

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 53 September 1990

緊張緩和のなかの軍事戦略

山 田 浩 (広島修道大学)

ゴルバチョフ政権の成立を契機とするソ連外交の大転換と混迷する国内政治、「ベルリンの壁」の崩壊でいっそう拍車のかかった東欧圏諸国における政治的激動——これらは何れも大方の予想をはるかに越えるものであったし、それだけに衝撃も大きかった。それで国際政治の動向が大きな転機を迎えただけでなく、その研究者の問題意識にも、きびしく再検討を迫るものとなったからだ。筆者とても例外でありうるはずはなく、最近の課題の一つは、こうした新事態にいかに対処するかにあるといつてよい。

核戦略研究の限界

筆者は若い頃、戦後の日米関係を勉強することを思いたち、内容的には日米安保体制に焦点をしばってきた。そしてそれにはまず、アメリカの核抑止戦略の歴史と理論を理解する必要に迫られ、それについてささやかな成果を公表したこともある。またそこには、ヒロシマ現地の研究者としてそれがふさわしいテーマではないかとの思いもあったわけだ。すなわち、被爆者問題などが、ヒロシマにとって必須の課題であることはいうまでもないが、それ以外に核問題をもっと国際的な視野から、たとえば核軍拡競争という観点から考察することも、当然あってよいと考えたからである。

しかし、米ソ冷戦体制の崩壊、米ソ関係が対立から対話、さらに協調へとすすむなかで、そうした変化にふり回されすぎているかもしれないが、国際政治の分析手段としての軍事力の限界性について、これまで以上に痛感させられるようになった。とくにそれは、戦略核兵力について妥当する。戦略核をめぐる米ソ間軍拡競争は、明らかに一種の限界点に達しているとみられるからだ。「相互確証破壊」(MAD)能力を機軸にした戦略核バランスの壁のまえて、米ソ両国ともに足踏み余儀なくさ

までの経緯のように、そうした「核手づまり」の壁を打破しようとして、より高いレベルの核軍拡に踏みこもうとすれば、膨大な国防支出増と核戦争の危機が助長されるだけで、米ソ両国とも安全保障にとってプラスよりマイナスが大きいと判断したためと考えられる。レーガン政権下の限定核戦争政策とSDI開発の帰すう、ゴルバチョフ政権の国防政策の「新思考」をみれば、このことは明らかだろう。

非核通常兵力——とくに海軍力の役割について

東西冷戦の崩壊とともに、当然ながら国際関係のなかの非軍事的要素、また米ソ関係以外の地域研究の比重が高まる。たとえば、国際協力や第三世界の研究があげられよう。軍事戦略に関連していえば、核軍拡にかわる核軍縮の研究であり、筆者もいまさら本格的な転換ができるはずもないが、今後の姿勢としてはそこに力点を置きたい心境にある。

とはいえ、軍事戦略研究の意義が、今後直ちに大幅な後退をみせるとは思われない。戦略核をめぐる限界性についてはすでにのべたとおりだが、それとの相関関係においても、非核通常兵力の役割はこれまで以上に重視されなければならないからだ。その際、とくに留意すべきは海軍力の問題である。米ソ冷戦の崩壊や国防支出減の圧力の高まりを背景に、かつてアメリカ国防当局の間で支配的だったレーマン元海軍長官流の海洋戦略は、確かに内容的に変更を余儀なくされてきている。たとえば、その600隻海軍や15空母戦闘群(CVBG)の構想は、すでに過去のものとなっている。

だが、海洋戦略の基本線には何ら手がつけられていない。それは、ただ第三世界における紛争対策のためばかりではない。米ソ関係でもそうで、それが東北アジア・西太平洋における緊張緩和の立ち遅れについて、重要な要因の一つとなっているのではないか。朝鮮半島における緊張、天安門事件後の中国情勢もあるが、海洋戦略に対する根本的修正こそ、この地域のデタントにとって不可欠の前提となる。こうした意味でも、今後の軍事研究の重要課題として、海軍力をめぐる動向に注目したいと思う。

秋季研究大会共通論題

I 「冷戦の再検討」趣旨

近年のソ連・東欧における大きな変動が、第二次大戦後の国際関係の構造を規定してきた「冷戦」の終焉を告げるものであり、国際社会が歴史的な転換のなかにおかれているのではないかという意識を多くの人々に抱かせるようになった。こうした状況は、国際関係研究者にとって魅力に富んだ、しかし中々に手強い知的挑戦を投げかけている。歴史の転換期には常に経験するように、一方では訣別しつつある時代の意味を改めて見直そうという動きがあり、他方では突入しつつある新しい時代を築くための指針を見出そうとする知的な模索が始まっている。むしろ、現実（行動）が観念（認識）を置き去りにして進行しつつあるという観えもある。それだけに、われわれ研究者・知識人に問われている責任は大きい。こうした問題は、いわば世界中の知識人が直面していくものであることは事実であるが、「戦後の秩序」の最大の受益者のひとりであった日本にとっては、誰にもまして、正面から取り組まねば済まされないものである。

こうした巨大な問題は様々な視点と方法で扱われねばならない。例えば、冷戦の歴史的研究について米国の学界を中心に従来から議論されてきた論争を今日の到達点から見直すことがまず必要であろう。第二に、「冷戦史」という問題の設定の仕方そのものが、ある特定の歴史観を暗黙の内に取り入れているのかも知れないと考えてみることも必要であろう。冷戦の力学が地球全体を一つのシステムとして結びつける働きをしたことは否めないにしても、例えばアジア・太平洋の国際関係の歴史的なダイナミズムをとらえるには、「冷戦史観」がどれだけ有効性をもっているのかも、問われてしかるべきであろう。そして最後に、国際関係史を世紀単位で見ると見地からすると、過去40年余りの「冷戦時代」は特殊な時代であったのかも知れないし、あるいはまたこの時代は国際システムそのものの大きな変り目であったのかもしれない。冷戦時代の諸経験は、国際関係をとらえる際に我々が伝統的に使用してきた概念的枠組み自体に革命をもたらしたのかも知れない。

以上はあくまで例示にすぎない。ともあれ、研究大会では、こうした視点にたって報告者から、今後の会員諸氏の間での「大論争」のきっかけとなるような問題提起がなされるはずである。

II 「アジア諸地域の政治発展と

新しい国際関係」趣旨

今日の国際社会の変動が極めて巨大であり、また歴史的な性格のものであることは、昨年から今年にかけての

国際情勢の諸展開が物語っている。中国の民主化運動および天安門事件から東欧諸国の変貌、ソ連やモンゴルの著しい政治的諸発展に至るプロセスがそのことを明示していたが、同時に、米ソ関係の象徴的な変化による東西冷戦の終焉、冷戦サブ・システムとしての中ソ対立の解消といった国際関係の基軸の緊張緩和が、各国・各地域の社会的変動を促進していることも否めない。また逆に、日本をはじめ、アジア NIES, ASEAN 諸国の経済発展が、米ソ関係や中ソ関係の改善を促した一つの重要な要因であったのかもしれない。

いずれにせよ、いまやアジア諸地域の新しい発展が全世界に影響を与え、同時に国際緊張の緩和がアジア諸地域の多面的かつ内発的な動きを促していると言うことができよう。そうしたなかで、最近ではモンゴルの民主化、台湾の著しい政治発展などが特に注目されるが、同時に韓国とソ連の関係や中台交流の活発化、アメリカとモンゴルの外交関係など、従来存在しなかった新しい国際関係が次々に登場してきている。

こうした状況のなかで、アジア地域全体の相互依存・相互補完の関係はますます増大し、国家やイデオロギーの壁を越えた「民際」交流が大きく広がりつつあると言える。半面、このような状況のなかには、中国の現状を見るまでもなく、様々な問題が残されていることも忘れてはならない。

本「共通論題」では、これらの新しい状況にたいして、様々な角度からの理論的・実証的考察を加えたいと考えている。
(企画委員会・中嶋 嶺雄)

春季研究大会分科会(続)

1. ラテンアメリカ

中川智彦氏(ジャパン・エコー社)が、「民政移管後のチリ：ピノチェット体制の遺産をめぐって」と題する報告を行なった。本報告は、本年の3月、16年半ぶりに民政復帰をはたしたチリを対象として、発足したばかりのエイルウィン政権が抱える諸問題にはどのようなものがあるのか、そして同政権はそれらの問題の中でいかなる政策をとろうとしているのかを、最新の資料に基づいて分析したものである。中川氏によれば、前大統領のピノチェット將軍は依然として一定の影響力を保っているものの、新しい文民政権は軍政期の新自由主義路線失敗に学び、国家と民間企業の二項対立を克服して、混合経済の再生に向かうだろうとのことである。報告を巡って1時間以上に及ぶ活発な議論が展開されたが、とくに東ヨーロッパを専門とする川原彰会員の参加によって、ポーランドとラテンアメリカの民主化の比較という視点をもてたことは収穫であった。(司会・二村 久則)

2. ヨーロッパ国際政治史

1990年春季研究大会では、太田正登会員が「第二次チャーチル政権の対ヨーロッパ政策について」と題する報告をおこなった。戦後英外交の政策目標は、重なり合う三つのサークル（英米 Special Relationship, 帝国・コモンウェルス, 西欧）の中で、独自の地位を占めることによって、World Powerとしての影響力を保つことにあった。1949年9月のポンド切下げを転機として英のリーダーシップが後退し、50年代に入って仏のイニシアティブに基づく欧州統合が進められる状況の中で、51年10月に成立したチャーチル内閣の欧州政策は英外交政策全体の中でどう位置づけられ、イーデン外相が推進した EDC・ECSC との association 条約の association とは何を意味したか。

チャーチルは、西側の優位を背景にした強い立場からソ連とデタントを進め、戦時連合のような大国首脳によって問題を解決しようとして東西首脳会談を提唱したが結束確認のための米英仏バーミュダ会議で西側不一致が露呈し、チャーチル政権期には実現しなかった。またチャーチルは、米の要求にこたえて対米依存を少なくし、経済・軍勢力を強化し、英米関係改善に努めた。しかしこの Special Relationship はイギリスの「幻想」でしかなかった。英帝国の主要支配地域をめぐる、中東でスエズ基地協定やバグダッド条約の締結をめぐる米との摩擦が露呈し、極東と東南アジアで、朝鮮休戦条約、インドシナ戦争とジュネーヴ会議をめぐる米と対立したが、米の主要な政策決定にたいして英が入り込む余地はなかった。イーデンが目指した association 条約とは、EDC や ECSC に加盟しないが、それらの批准は推進するものであった。防衛政策に関して、52年5月に EDC 条約が調印されると、スポンサーとして支持を表明し、批准し、推進のため、54年4月に英-EDC association 条約を調印し、8月仏国民議会が批准承認を否決したことによって EDC が流産した際に、ブリュッセル条約機構の利用を提案した。しかもこの構想は、以前から英政府部内で検討されていた。次に経済政策に関して欧州審議会に ECSC を含めるイーデン・プランを52年2月に提唱した。7月に ECSC 条約が批准されると、モネは英の計画に反対を表明したが、53年になると英は ECSC に対して積極化し、54年9月ロンドン9カ国会談開催中、サンズーモネ非公式会談を継続させ、12月に英-ECSC association 条約に調印した。

associate 実現に努力したイーデンの姿勢は「欧州と共にあるが欧州の一部ではない」という立場（51年9月のモリソン発言）を踏襲するものであり、そして三つのサークルの中で、西欧の優先順位は三番目でしかなかった。association は、国内およびコモンウェルス諸国

に向けては欧州統合非加盟を、国外（特に西欧・米）に対しては欧州統合積極支援を意味した。associate 政策の効果は、他の二つのサークルの十分な機能が前提であったが、その前提条件は「幻想」に基づくものでしなかった。

続いてディスカッサント・佐々木雄太会員からコメントがなされた。英が大陸諸国の共同市場、欧州統合に対して「積極的」であった理由は、経済統合がうまく行かざるが故との予断であり、かつまた、たとえうまく行ったとしても、英の貿易総額の約半分は連邦諸国との貿易であり、欧州とのそれは4分の1に過ぎないという経済的考慮であった。共同市場加入は、英の国際的権威の後退につながり、英と連邦諸国との政治的結合を損なうものと考えられた。さらに52年12月の外務省事務次官委員会の覚書においては、欧州の超国家的計画に対する英の基本的態度を、US, UK（連邦を含む）、大陸欧州の3つの柱に基礎を置く「大西洋共同体」の一般的枠組のなかに位置づけられねばならないと論じられている。そうすることによって英は、その世界的なコミットメント（＝大国としての「世界的役割」）と欧州および連邦に対する英の責任を調和させることができたのであった。換言すれば、もし英が欧州統合に加入すれば、米、連邦諸国との関係が薄れてしまうのである。しかし英の世界的なコミットメントは、米の支援なくしては実現できないという認識に基づくものであった。そしてこの英の「世界的役割」とは、英連邦の長としてかつての帝国とそれに伴う世界的な諸権益を維持することであったといえる。しかも50年代を迎えた当時でも、なお中東を中心に英の「公式・非公式」の帝国は存在し続け、それが英の世界大国としての地位を保証しているように思えた。

英米 Special Relationship に関して、チャーチルは楽観的に考えており、英外務省は冷戦の論理を使って米を引き込むための方策と見なしていた。つまり、「共産主義の脅威」に対抗する諸地域の防衛機構の形成にあたって、英米の協力が不可欠であると考えた。一方米は、50年代に入って朝鮮戦争、インドシナ戦争、台湾海峡問題を通じて、欧州の防衛自助努力を要求するようになる。そして、他ならぬ「冷戦」の一面が、実は諸地域の革命や民族解放運動を抑圧するための米のレトリックであり、資本主義諸国にとって縮小した戦後の世界の再分割をめぐる英米の対立の側面をも表わしていたのであった。こうして英米関係の転換点は、56年のスエズ紛争へと集約されていった。

次に服部一成会員から、次のコメントがなされた。仏は、アングロ・サクソンの支配に対して、米英仏の三頭政治を望んだが果たせずドイツをジュニア・パートナー

として欧州統合を推進し、政治的には対米独立と独統制、経済的には西欧復興、軍事的には対ソ防衛を意図し、欧州の自立と復権を目指した。

続いて、まず柳田陽子会員から、EDC と WEU の相違、またそれらに対する仏議会の態度に関して質問が提出された。関連して、英常駐軍の有無（赤木莞爾会員）、対ソ脅威の側面（服部会員）、独統制の手段、英を引き込む方策（太田会員）などが論じられた。次に英帝国に関して、赤木会員から帝国－コモンウェルスの再編と戦時外交からの連続性について、梅津實会員から英帝国のイメージについて質問が提出された。佐々木会員は、英帝国のイメージはむしろ政治的なものであると指摘した。また三つのサークルに関連して、亀井紘会員から英がソ連の存在をどこにはめ込むかを考慮する必要があるとの提案があった。それに関して、英はソ連を欧州の一部として考えており、冷戦、ソ連の脅威はレトリックとしてとらえているとの指摘が佐々木会員からあった。最後に司会者濱口學会員から、この時期の英帝国をめぐる分析にはパワー・ポリティクス の側面と共に、帝国が、収縮過程に何を残そうとしたかを検討する必要があるとの指摘がなされた。（司会・濱口 學）

「日本の南洋群島統治－軍政期（1914－1922）を中心として」（濱口 學）

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡先一覧

研究分科会活動概況

1. トランスナショナル

当分科会の設立者として、長年にわたって分科会を育て、運営されてきた馬場伸也先生が急逝されて、はや一年が過ぎ去ろうとしています。大きな変貌をとげつつある現在の国際社会をみると、トランスナショナルな視点をめきには、その要因を分析し得ません。トランスナショナル・リレーションズの研究は、ますますその重要性を増しています。たえず新しい次元から問題を提起してこられた馬場先生の貢献にむくいるために、いっそうの成果が望まれます。これまでの分科会では、脱国家的行為体、超国家的行為体、そのどちらにも属さないか、そのどちらにもまたがる非国家的行為体をめぐる国際関係について、研究、報告されています。なお、当分科会には、会員名簿がありません。会員名簿を作成したいと思いますので、名簿登録ご希望の会員は、氏名・住所・所属・職名・研究分野等を島岡までご連絡ください。

（島岡 宏）

2. ヨーロッパ国際政治史

次の研究会を小国部会として開催します。

日時 9月7日（金）14:00～17:00

場所 國學院大学本館2階第2会議室

報告 今泉裕美子（津田塾大学大学院）

《冷戦後の北東アジア情勢をめぐって》

——国際交流委員会助成事業派遣——

1989年12月4日と5日の両日、韓国のソウルで開催された韓国国防研究院（KIDA）とワシントンの戦略国際問題研究センター（CSIS）共催の国際会議「グローバル・ニュー・デタントと朝鮮半島」に出席する機会を得た。日本国際政治学会国際交流委員会の助成を戴いての参加である。

この国際会議は、米韓両国の安全保障問題専門家が集い、朝鮮半島を中心に北東アジア情勢全般にかんして相互検討を試みることを目的としており、1988年9月に続き二度目にあたるものである。この時は、たまたまマルタ・サミットの翌日から始まるという偶然も作用して、「冷戦後の北東アジア情勢」をめぐっての議論が一段と沸騰することになったが、なかでも世界的範囲で進行しつつある「脱社会主義化」傾向に直面した北朝鮮が果たして従来の姿勢を換えるのか否かが、ひとつの焦点となった。

筆者も唯一の日本人参加者として「日本の安全保障政策と北東アジア」と題する報告をおこない、そこで北朝鮮は変化しない可能性が高いし、ただだからと言ってそれを西側諸国が無理強いすべきではないことを強調した。

＜日本・中米国際セミナー開催のお知らせ＞

来る9月28日（金）から30日（日）までの3日間、東京渋谷の国連大学及び青山学院大学にて、上記のセミナー（武者小路公秀実行委員長）が開催されます。セミナーには、外国から中米の著名な社会学者であるハビエル・ゴロスティア氏、ニカラグアのサンディニスタ前政権の大蔵大臣ヒーパー氏、現チャモロ政権の経済省局長サカサ氏、パナマ大学学長アダメス氏、米国の中米資料センター代表のバリー氏など中米・米国からハイレベルの研究者、政府関係者、政治家16名が参加する予定です。セミナーは「民衆志向の国際学術交流」と性格づけられ、日本側からは多彩な顔ぶれの研究者の他市民運動家も多数参加するという新機軸となっています。セミナー、シンポでは、10年近い武力紛争を続けてきた中米地域について、この地域が今後平和と民主主義と真の発展を目指した地域として発展していける可能性やそれに対する日本も含めた国際社会からの協力の在り方などをめぐって議論がなされる予定です。後援は国連大学、国際文化会館、日本ラテンアメリカ学会。尚、詳しいことは、上智大学イベロアメリカ研究所（電03-238-3530）内の事務局（責任者狐崎知己氏）にお問い合わせ下さい。

（文責 加茂 雄三）

結局、議論の大勢は、ピョンヤンが内生的に変わるかどうかは疑問だし、また外部から圧力をかけて変化を誘引することも難しかろうというところに、ほぼ落ちついたが、それだけに朝鮮問題の困難さを改めて再確認することにもなったと思われる。

いまひとつ、この時の会議で議論の焦点となったのは、在韓米軍の撤退問題である。とくにウィリアム・J・テイラー博士（CSIS 副所長）がマイケル・マツァー研究員とともにおこなった共同報告は、南北間の軍備縮小が進むであろうとの前提に立ち、1990年代半ばまでに在韓米地上軍が段階的に撤収するシナリオを紹介して関心を集めた。アメリカ側が望むシナリオとしてではなく、将来起こりうる可能性の高いシナリオとして紹介したからでもある。

その後の展開をみると、テイラー報告の骨子は現実の動きに沿うものであったということになる。今年もまた、11月初旬に第三回目の KIDA・CSIS 会議が予定されている。在韓米軍の撤退問題をめぐって議論が白熱化することは、ほぼ確実だと思われる。

（伊豆見 元 静岡県立大学助教授）

原稿募集 機関誌『国際政治』第98号

『国際政治』の第98号（91年10月刊行予定）は、ラテン・アメリカ特集として組まれることになりました。92年は、コロンブスの新大陸到達後500年に当たり、様々の分野で多様な500年論が展開されつつあります。本号は国際政治の分野から500年論に切り込むことを一つの狙いとしませんが、この問題に直接触れていなくても結構です。締め切りは91年3月末日ですが、投稿希望の方は10月31日までに下記宛にご連絡下さい。

連絡先：松下洋 〒466 名古屋市昭和区山里町18
南山大学

原稿募集 機関誌『国際政治』第99号

現在、共産主義社会は崩壊期にあるといわれます。また人によっては、自由民主主義の勝利を口にしています。

しかし、国際政治史の現実から見ると、共産主義社会の存在は巨大な事実でした。それは、ある意味で、自由民主主義のありかたにも大きな影響力を及ぼしました。

今回の特集号では、その共産主義社会の歴史的意義・存在理由を具体的に明らかにしてみようと思います。

テーマと構想（400～800字） 1990年12月末迄
原稿枚数 400字詰 40枚
原稿締切 1991年7月
発行予定 1992年1月

連絡先：宇野重昭 〒180 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
成蹊大学法学部

〈海外雑感〉

アフリカ3ヵ国の旅から

小田 英郎（慶応義塾大学）

7月末から半月余り、ジンバブウェ、ザンビア、タンザニアの3ヵ国を訪問した。目的は「日本のアフリカ援助に関する現地調査」である。日本がいまや世界一のODA（政府開発援助）供与国になっていること、にもかかわらず明確な「援助の哲学」も方針もたず、「援助の質」も必ずしも高いとは言えないこと、援助の効果についても疑問点がかなりあること、また、経済大国日本の「国際的責務」とも絡んで、これらの問題をめぐる議論が内外に高まっていること、などは、誰もが知るところである。私の今回の現地調査は、JICA（国際協力事業団）の依頼で実施したもので、同行者は犬飼一郎教授（国際大学）とJICAの職員2名であった。

今回の旅でもっとも印象に残ったことのひとつは、南アフリカ問題（アパルトヘイト問題）の推移についてのこれら諸国の人々の受け止めかたが、案外クールだということであった。最近（とくに昨年9月のデ・クラーク大統領の就任以来）、南アフリカ情勢がアパルトヘイト廃絶の方向に向かって急激に動いているのは、承知のとおりである。本年2月のANC（アフリカ民族会議）、

PAC（パン・アフリカニスト会議）、南アフリカ共産党などに対する非合法措置の解除、28年も獄中にあったネルソン・マンデラANC名誉議長（現・副議長）の釈放、5月の少数白人政府とANCとの予備交渉など、驚くほど早いテンポでの事態の展開を見て、アパルトヘイトの廃絶・多数支配の実現について、楽観的な見通しを抱き始めた人も（とくに日本には）少なくないように思われる。しかし、ジンバブウェ大学のある教授（政治学）は、アパルトヘイトの廃絶・多数支配の実現（彼はこれを「南アフリカのnormalization」という言葉で表現した）には少なくとも5年はかかると予測し、最大の障害は黒人勢力同士の対立であると指摘した。ところが、ザンビアの開発計画省のある幹部は「5年などともでない、南アフリカの多数支配実現には10年かかる」と述べ、その理由として、短期間に多数支配を実現するだけの内的動因がまだ育っていないことを挙げた。南アフリカ情勢の推移がより直接的に影響する周辺諸国の知識人や官僚であるだけに、その見かたには冷静なものがある、と感じたしだいである。

ただしその半面、「アパルトヘイト廃絶以後の南アフリカ」が地域的経済大国として改めて登場したとき、周辺諸国がそのインパクトをどのように受け止めるのか、といった問題については、彼らは、まだ時間的余裕があると思っているためか、あまり深刻にとらえていないのが、いささか気になった。

若手研究者の声

「国際政治の定点観測」

小笠原 高雪

（日本国際問題研究所非常勤研究員）

現代の国際政治は複雑化の一途を辿っている。そのダイナミックスは様々の仕方で把握可能であろうが、私はそれを「世界の多元化と一体化とが同時進行する過程」として捉えたいと考えている。世紀末へ向けて既存の政治秩序が力を失い、「諸民族の春」が到来しようとする中で、国家間の相互浸透も着実に拡大し、地球を政治的にも縮小しつつあるからである。そして、こうした錯綜した状況下では、大国間の権力政治と地域政治の相互作用はますます緊密化せざるをえないであろう。

このことは、私の主要研究課題で

ある「インドシナ半島をめぐる国際関係」にも妥当する。最近の事例に限ってみても、米国撤退後の同半島では、域内の不安定要因と中ソ対立とが連動しながら複雑な国際内戦を生起させ、それが地域政治はもとより大国間の関係にさえ影響を及ぼした。他方、近年におけるソ連東欧圏の地滑的な変化はベトナム人の意識を太平洋へと向かわせており、それは米越関係の変化とともにアジアを大きく動かす可能性を秘めている。こうした動きの背後にASEAN諸国を含む太平洋圏諸国の持続的経済成長があるのはいうまでもない。

以上のように、東南アジアを拠点に国際政治の「定点観測」を行なう際にも、実に広範囲にわたる問題群が同時に視野に入ってくる。結局、現代世界にあっては、それぞれの独自性をもつ地域政治と世界的規模で展開される大国間関係との双方に目くばりをするのがますます重要と

なっているのである。さいわいにして日本では、関連分野に関する優れた先行業績が多数存在しており、私はそこから多くの教示を受けている。しかし今後、日本の国際政治研究の国際競争力をさらに高めるという見地からは、為しうることはなお残されているといえるだろう。たとえば日本人の研究成果の英訳版刊行や、多種多様な一次資料の収集整理といったことが、従来以上に積極的に実施されるようになれば、独創的研究に対するインセンティブは一層強まるのではなかろうか。

かつてベトナムにおける米国の悲劇的な誤謬を目撃したとき、少なからぬ日本人は米国のアジアに対する無知と理解不足を批判した。そうした批判は多くの点で妥当なものであったであろう。しかし、日本の国際的地位の急上昇にともない、今後はわれわれ自身の知的準備がますます問われるようになると私は思う。

『千葉敬愛短期大学国際教養科』

——国際化をになう人材の育成——

本年4月、千葉県佐倉市に県内の短大では初めての国際教養科が設立された。佐倉市はかつての城下町であり、市内には国立歴史民俗博物館などの研究機関・資料館が存在するものの、大学・短大は本短大が唯一のものである。千葉敬愛短期大学は1950年に設立され、従来は初等教育科による教員養成を目的とした短大として、県内での実績を上げてきたが、1987年に4年制の敬愛大学より離れ、佐倉市に移転して現在に至っている。

交通機関はJR総武本線を利用し、物井駅下車、徒歩10分の位置にある。物井駅はかつて物見とも呼ばれ、駅周辺の見晴らしは極めてよい。駅から見ると、広々とした田園風景の中に急速に発達しつつある新興住宅街が並び、その住宅街の中心に短大のシンボルであるミラー・グラスを張った六角形の研究棟が見える。まだ移転して間もないため建物や設備は新しいが、その中で正面ロビーに掲げられた、南原繁の筆による「敬天愛人」の大きな額が重厚な雰囲気を出している。

国際教養科の専門科目を担当する専任スタッフは、菊地昌典学科長以下14名であるが、いずれも新学科を軌道に乗せていこうとする熱意あふれる教員である。カリキュラムについては国際文化、国際社会、英語の3分野を柱としている。またカリキュラムの編成にあたっては、以下の3点に留意した。①先進国の動向に偏ることなく、第三世界、環太平洋地域などにも十分な目くばりをする、②日本自身のことも理解するよう努めること、③実践的な英語力を重視することである。

国際文化は9科目より成り、アジア文化論、ヨーロッパ文化論に加え、日本の思想と文化、日本美術史などの日本を研究する科目も置かれている。国際社会は14科目より成り、国際政治学など一連の国際関係に関する社会科学分野の科目の他、比較社会体制論、第三世界論、地域研究などの科目が設けられている。英語も14科目より成り、英会話、時事英語、ビジネス英語などの充実したトレーニングが行なわれている。また学生数は1学年150名であるが、講義科目をできる限り30～40名の小人数クラスに分割していることもあり、出席状況は極めて良好である。

今後の活動としては、既存の紀要に加えて国際関係専門の紀要を創刊し、研究面の充実をはかること、公開講座開催や一般聴講生受け入れ拡大によって地域社会との結びつきを強化することなどが計画されている。まだ開設されたばかりではあるが、新学科の発展を期待し、教職員共に努力を続けている最中である。(滝田 太郎)

隣接学会開催予定

☆「ソ連東欧学会」

日程：1990年9月29日(土)～30日(日)

場所：千葉商科大学

共通論題：「世界史の中のソ連・東欧変革」

☆「日本政治学会」

日程：1990年10月6日(土)～7日(日)

場所：10月6日(土) 熊本大学

10月7日(日) 熊本商科大学

共通論題：A「日本における政軍関係—戦前と戦後」

B「現代政治理論」

☆「日本南アジア学会」

日程：1990年10月6日(土)～7日(日)

場所：東京外国語大学

共通論題：「南アジアの言語をめぐる諸問題—対立と共存」

☆「現代中国学会」

日程：1990年10月13日(土)～14日(日)

場所：大阪経済大学

共通論題：「中国・アジア社会主義の現在—伝統・近代化・国際関連」

☆「国際法学会」

日程：1990年10月13日(土)～14日(日)

場所：成城大学

共通論題：「現代世界と国家主権」

☆「防衛学会」

日程：1990年10月19日(金)

場所：防衛庁防衛研究所講堂

共通論題：「イラクのクウェート侵攻」

☆「日本 EC 学会」

日程：1990年11月10日(土)～11日(日)

場所：東洋大学

共通論題：「1992年 EC 統合と世界」

☆「アジア政経学会」

日程：1990年11月10日(土)～11日(日)

場所：静岡県立大学

☆「日本平和学会」

日程：1990年11月24日(土)～25日(日)

場所：横浜女性フォーラム

共通論題：「ポスト冷戦下の安全保障」